

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	穏やかに暮らせるまちの形成
基本方針	健やかに暮らせるまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	竹田 信
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	明科南陸郷区内の山間集落(金井沢地区)を対象に市民の健康と生活環境を確保するため、明科飲料水供給施設により生活のための飲料水を供給する。
基本方針 (目指すべき方向性)	生活習慣病に対する予防対策を中心に健康づくりを進め、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
特定健康診査実施率	%	36.4	60		42.3	47.0(推計値)	78.3	順調	健康推進課
各種がん検診受診率	%	13	50		20.9	22.8	45.6	順調	健康推進課
特定保健指導実施率	%	42	60		40	36.9(推計値)	61.5	順調	健康推進課
幼児期(3歳6カ月)において大人(保護者又は祖父母)と一緒に朝食を食べる子どもの割合	%	93.4	100		93.1	94.9	94.9	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	定期的な施設の整備や適切な維持管理により安心・安全な飲料水の供給ができた。
--------------	---------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0104290	飲料水供給施設管理運営事業	地域担当(明科)			1,395,053	1,810,000			3,205,053	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
合計						1,395,053	1,810,000			3,205,053					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	専門的な施設であるため、維持管理等に毎年一定の委託料が必要となる。対象戸数が少数なので、水道料金としての収入は少額である。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	施設の老朽化による維持管理費の増加及び少子高齢化と過疎化による給水人口の減少等の課題はあるが、市民生活に欠かすことのできない飲料水を安定的にかつ安心・安全に供給することは行政の責務である。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	生涯を通じて学びあうまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	竹田 信
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	公民館講座及び各種スポーツ大会、市民運動会、市民文化祭等を通じて市民が集い、学び、実践し、自主的な地域づくりを進めている。施設維持管理面では、休日及び夜間についてはシルバー人材センターに委託。利用者の利便性を考慮した維持管理を実施している。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民誰もが多様な学習機会を選択できるとともに、快適な学習環境が確保され、その学習成果が市民の心身の健康づくりに寄与し、家庭や地域に還元されることを目指します。 また、図書館は、市民の多様なニーズに応え、質の高い情報を提供できる「情報センター」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座数(回/年)	回	136	150		105	97	64.7	順調	生涯学習課
生涯学習受講者数(人/年)	人	19,971	21,000		21,547	30,558	145.5	順調	生涯学習課
図書館の年間利用者数(人/年)	人	391,140	440,000		379,225	414,307	94.2	順調	図書館交流課

施策指標の進捗状況と分析	講座等の定期的な開催は地域住民に広く浸透し、世代間交流の場ともなっている。また、スポーツ大会や市民運動会等は、地域の重要な交流事業として、根付いてきている。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0110760	明科公民館施設管理運営事業	地域担当(明科)			3,468,023	4,212,000		7,680,023	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
2	0110765	明科公民館事業	地域担当(明科)			3,797,515	4,075,000	4,211,000	12,083,515	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						7,265,538	8,287,000	4,211,000	19,763,538					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	公民館だけでなく地域の市民団体も巻き込んだ事業展開をすることでコスト面の縮減を図り、また様々な企画面での協力や参加者の増加等の事業効果が見られる。 施設予約、貸出、利用料の徴収等は、小数の人員ではあるが、円滑に施設利用ができるよう考慮している。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	施設利用の公平性に努め、学習の場としての機能を高めていく。 事業面では、幅広い参加を促すため、開催内容や時期など市民のニーズを把握した柔軟な対応を検討していく。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	協働によるまちづくりの推進
基本方針	協働で築かれるまち
基本施策名	協働のまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	竹田 信
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地域課題解決に向けて、地域区長会の研修会等を実施すると共に、地域活性化に向けて活動している市民団体との協力体制をとり、市民と行政による協働のまちづくりを進めている。
基本方針 (目指すべき方向性)	まちづくりにすべての市民が関わり、あらゆる対等な主体の明確な役割分担と相互の連携・協力による具体的な活動を活発化することにより、住みよい地域づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課	
市民活動センター登録団体数	団体		38	150		57	59	38.6	停滞	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	明科区長会及び市民活動団体「明科いいまちつくろうかい!!」との連携協力体制についても十分に機能していた。また、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティー活動が行えた。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0102125	明科地域づくり事業	地域担当(明科)			364,055	470,000	386,000	1,220,055	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
		合計				364,055	470,000	386,000	1,220,055					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民活動団体との事業支援・協力等については費用負担はしていないため、積極的な人員協力と企画運営を行いつつ地域活性化に向けて活動をしている。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	少子高齢化が進み、区役員選出にも苦慮している区が増えている。 市民団体との連携という面からは、安曇野市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとなったため、今後どんな協力ができるかを考え、積極的に支援していくことが必要。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	明科地域課	課長	竹田 信
評価者	市民生活部	部長	宮澤 万茂留

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	明科複合施設は、行政サービスの場及び公民館としての市民の交流の場として、両方の機能を十分に発揮できるよう維持管理を行っている。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税込納率（現年分）	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	施設利用者に省エネについて協力をお願いし、またクールビズ・ウォーム・ビズの推進による冷暖房費の削減に努めたため節電等に大きな効果が見られた。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0102120	明科支所等施設管理運営事業	地域担当（明科）			49,627,236	15,134,000			64,761,236	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
合計						49,627,236	15,134,000			64,761,236					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	利用者に省エネや施設の使用方法についての理解と協力を得ることで、適切な維持管理を行える。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	施設利用者へのさらなる省エネ等への周知と協力を行うことで、光熱水費等の縮減に努めるとともに施設の機能を十分発揮できるような維持管理を行っていく。